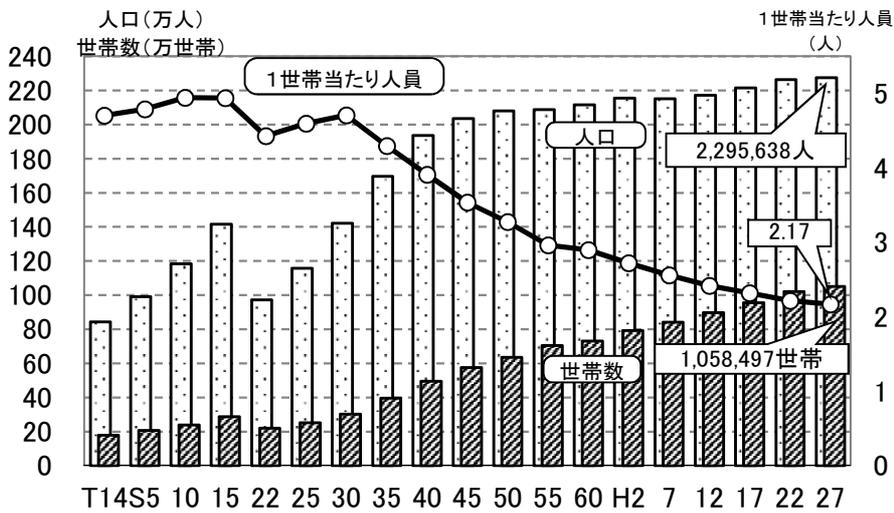


# 1 社会全体の状況

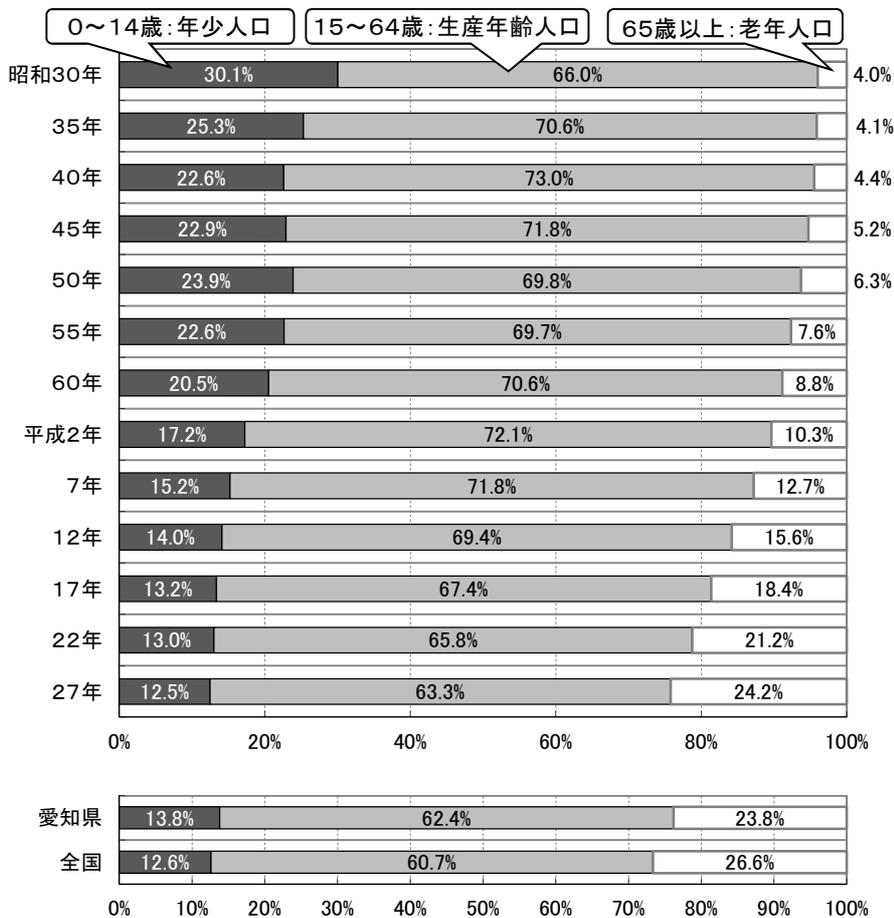
図表1 人口と世帯数の推移（名古屋市）



平成27年 国勢調査

人口、世帯数は増えていますが、1世帯当たりの人員は減っています。

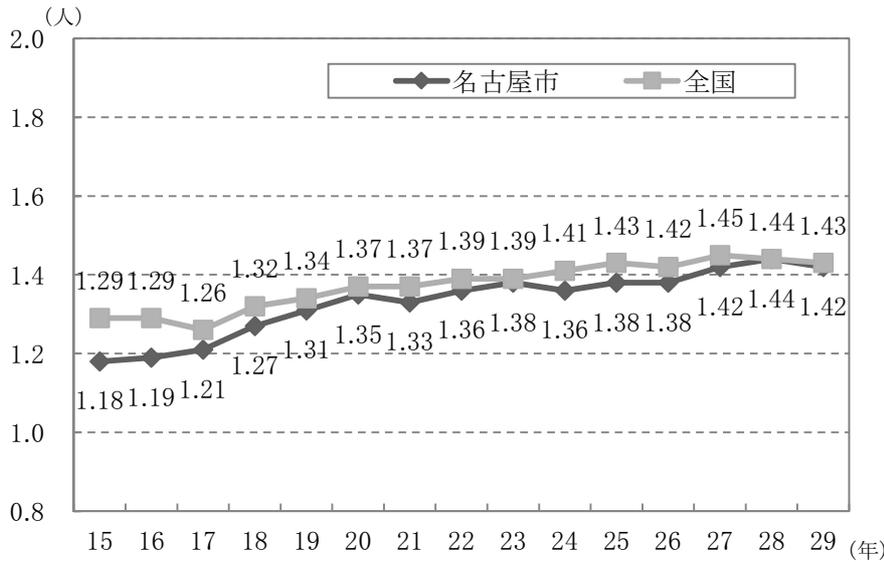
図表2 年齢3区分別人口割合の推移（名古屋市）



平成27年 国勢調査

年少人口の割合は減っており、老年人口の割合は増えています。全国とそれほど大きな違いはありませんが、生産年齢人口がやや多く、老年人口割合がやや少ないという傾向があります。

図表3 合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）



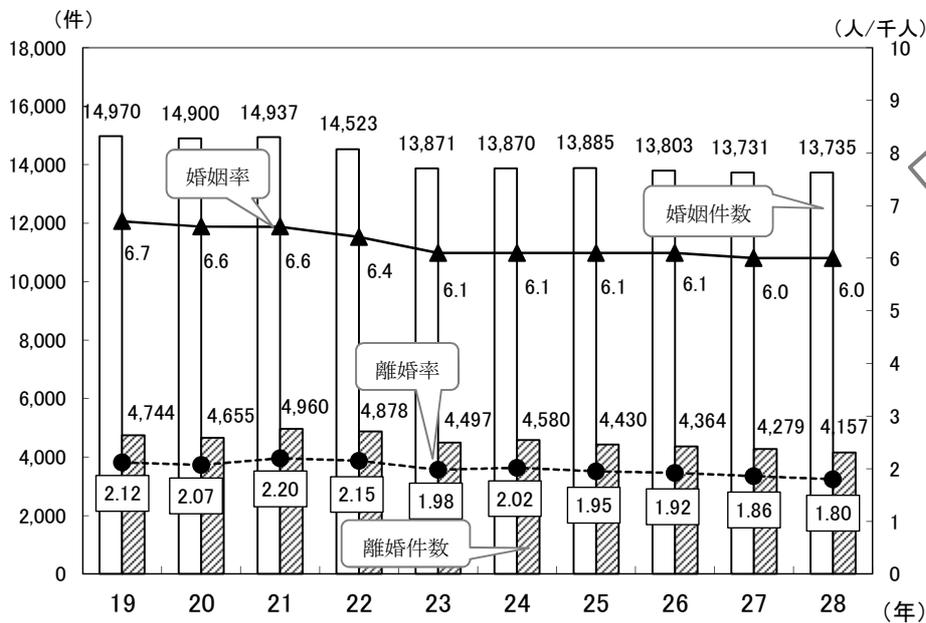
以前は上昇傾向にありましたが、近年は横ばい傾向になっています。

平成 29 年 人口動態統計（厚生労働省）

平成 30 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）（概数）

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

図表4 婚姻・離婚の推移（名古屋市）

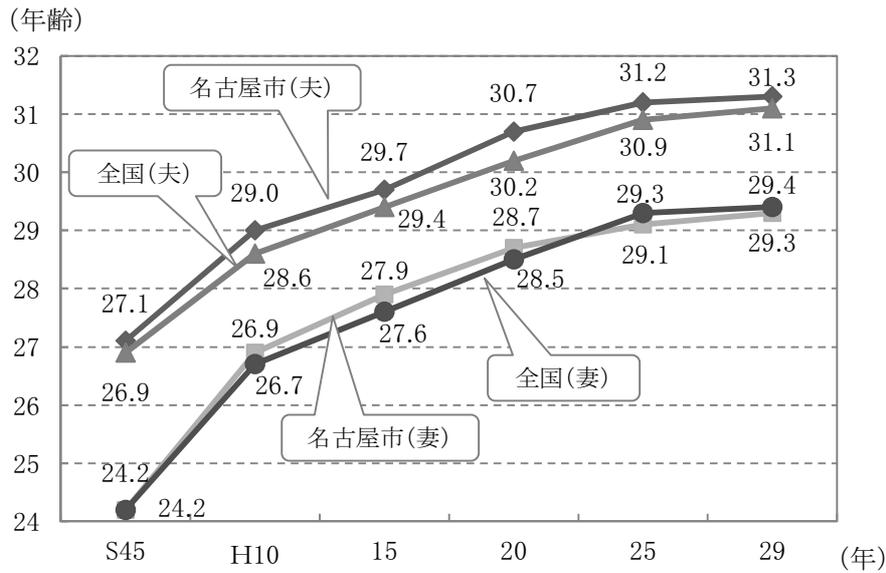


婚姻件数・率は横ばい傾向です。離婚件数・率は減少しています。

平成 29 年版 名古屋市統計年鑑

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

図表5 平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）

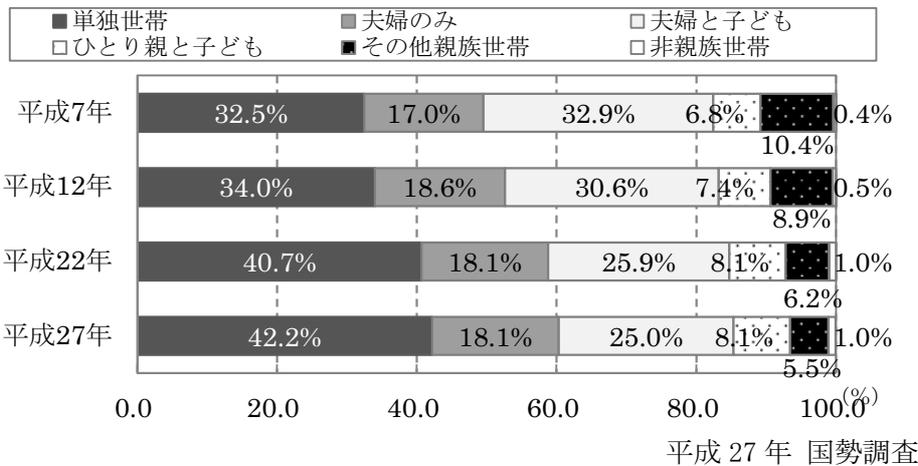


平成 29 年 人口動態統計（厚生労働省）

晩婚化が進んでおり、平均初婚年齢は男女とも年々高くなる傾向にあります。

図表6 世帯構造別構成割合の推移

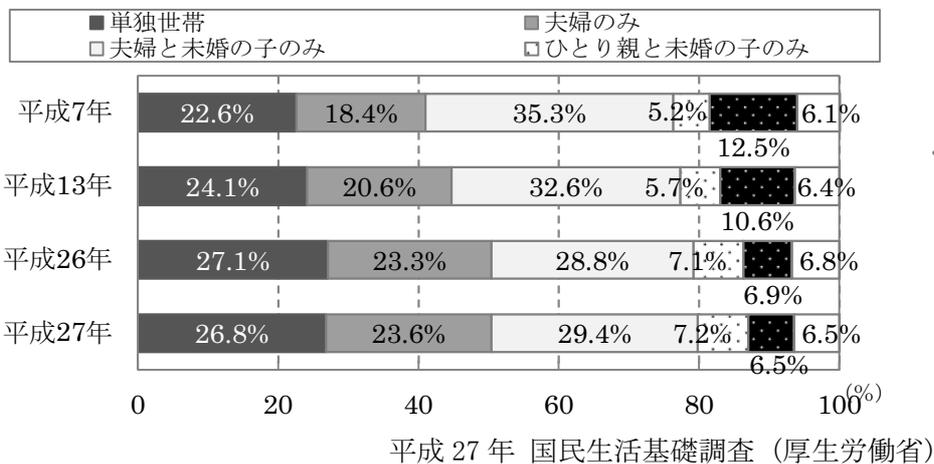
●名古屋市



平成 27 年 国勢調査

名古屋市の場合、「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」が最も多い割合です。

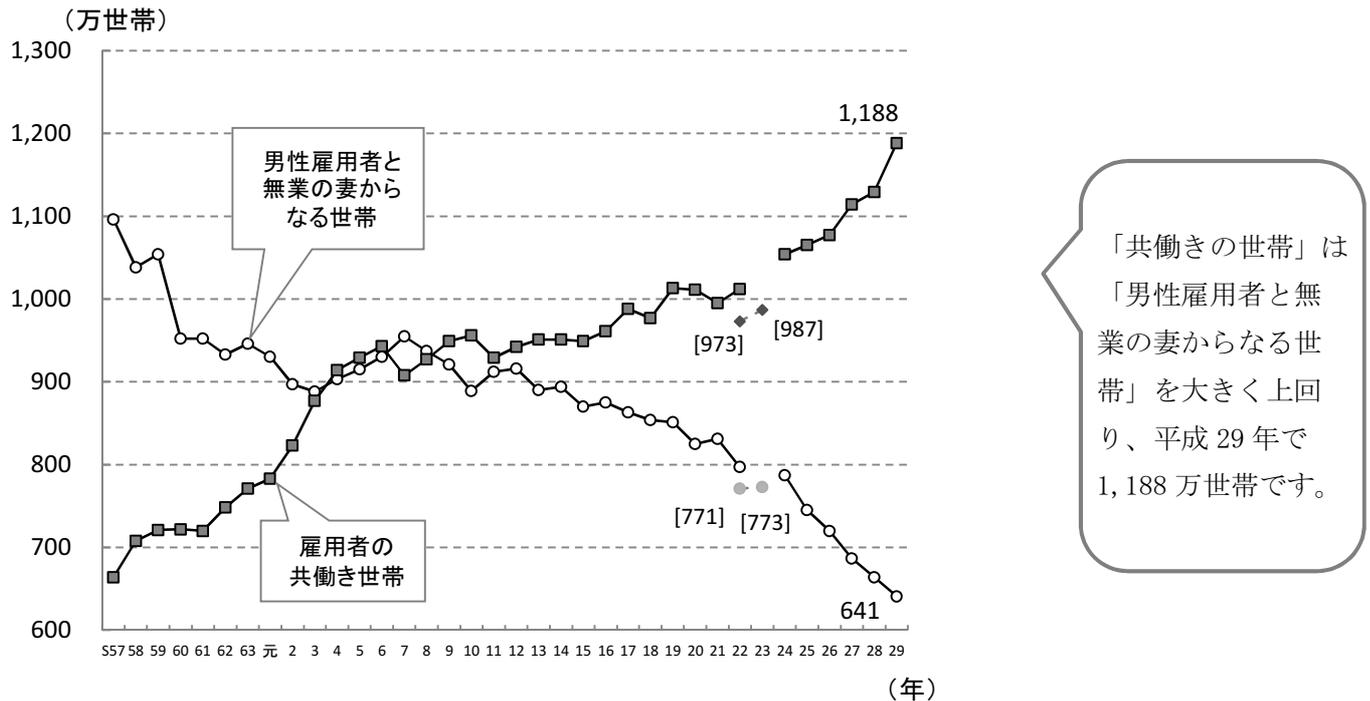
●全国



平成 27 年 国民生活基礎調査（厚生労働省）

全国では、昨年とほぼ同様の割合となっており、「夫婦と未婚の子のみ」の世帯が最も多くなっています。

図表7 共働き等世帯数の推移（全国）



平成30年版 男女共同参画白書(内閣府)

1. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2. 「雇働きの世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
3. 平成22年及び23年の〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表8 人間開発指数（HDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）及びジェンダー・ギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

報告書発行年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
HDI (値)	9/177 (0.938)	11/177 (0.943)	7/177 (0.949)	8/177 (0.953)	8/179 (0.956)	10/182 (0.960)	11/169 (0.884)	12/187 (0.901)	10/187 (0.912)	10/187 (0.912)	17/187 (0.890)	20/188 (0.891)	17/188 (0.903)	19/189 (0.909)
GEM (値)	38/78 (0.531)	43/80 (0.534)	42/75 (0.557)	54/93 (0.557)	58/108 (0.575)	57/109 (0.567)								
GGI (値)							94/134 (0.652)	98/135 (0.651)	101/135 (0.653)	105/136 (0.650)	104/142 (0.658)	101/145 (0.670)	111/144 (0.660)	114/144 (0.657)

日本は、HDIと比較すると、GGIが114位と低い順位にあります。

HDI：人間開発指数

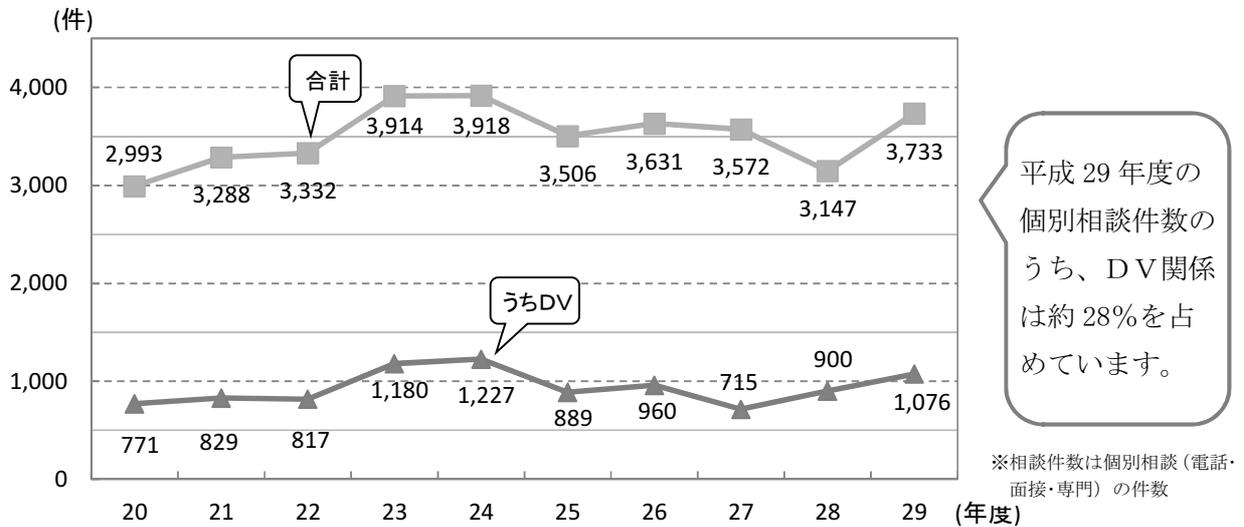
「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」、及び「人間らしい生活」という人間開発の3つの側面を測定した指数。測定可能な国数は、189か国。

GGI：ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。測定可能な国数は144か国。

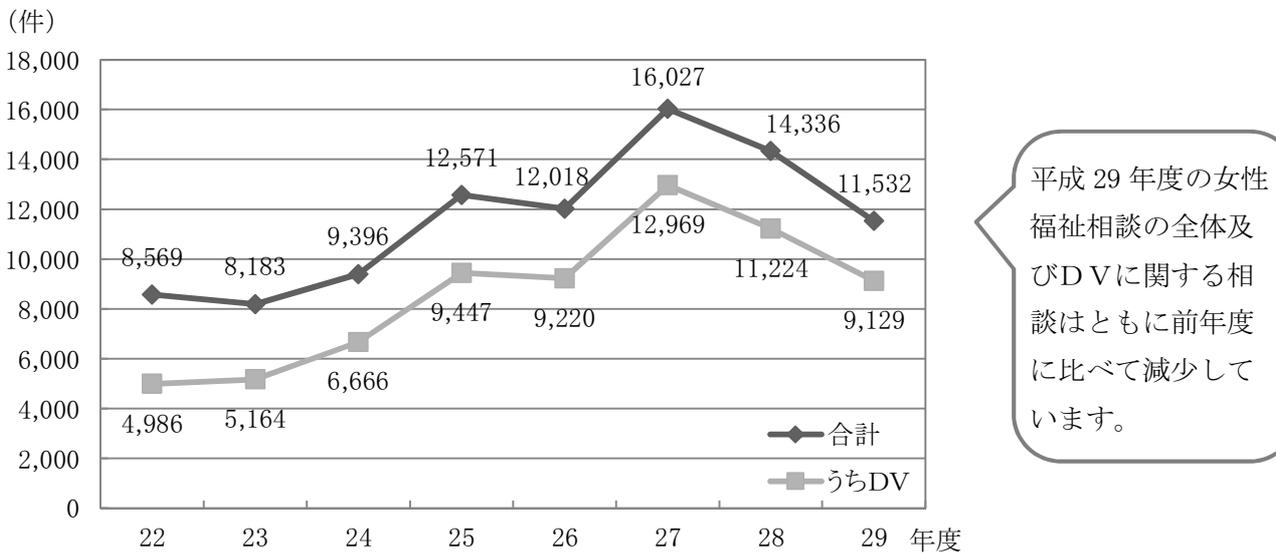
## 2 目標 1 性別にかかわる人権侵害の解消

図表 9 女性のための総合相談件数



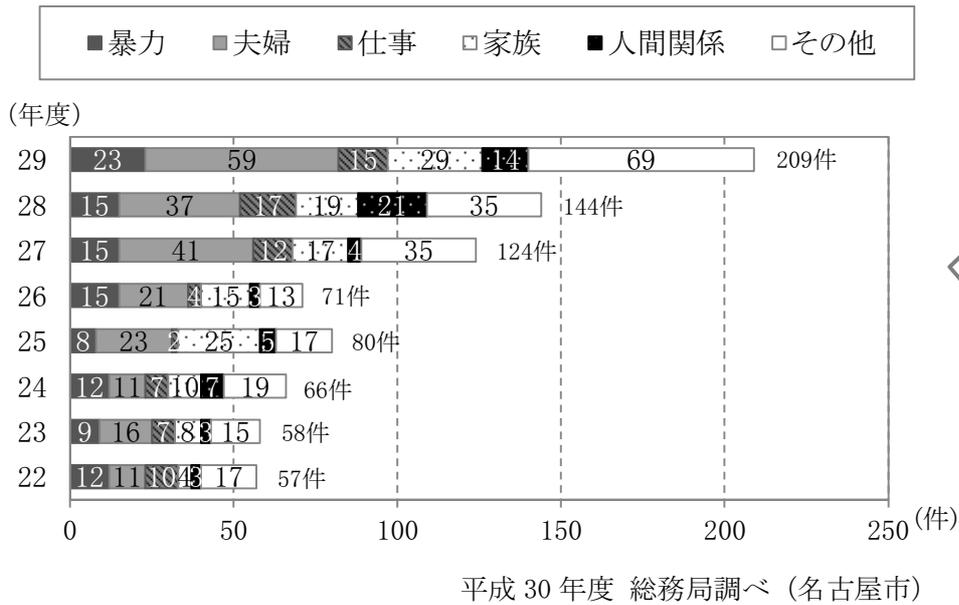
平成 30 年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 10 女性福祉相談延件数（配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所）



平成 30 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

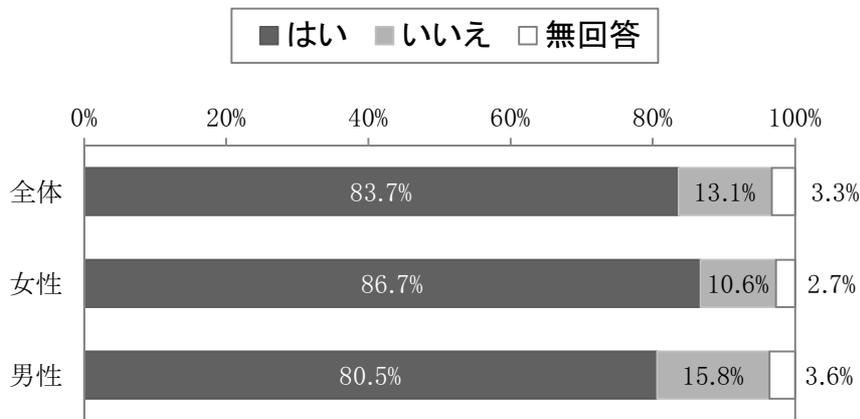
図表 1 1 名古屋市男性相談件数



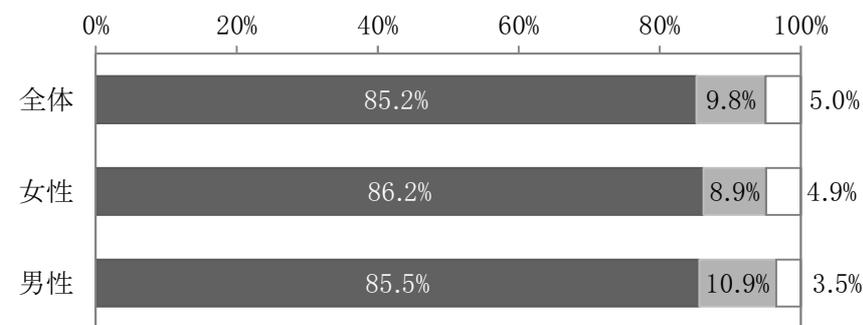
相談件数は年々増加し、夫婦や家族に関する相談が増えています。

図表 1 2 DVが人権侵害になることへの理解度 (名古屋市)

●平成 22 年度



●平成 30 年度

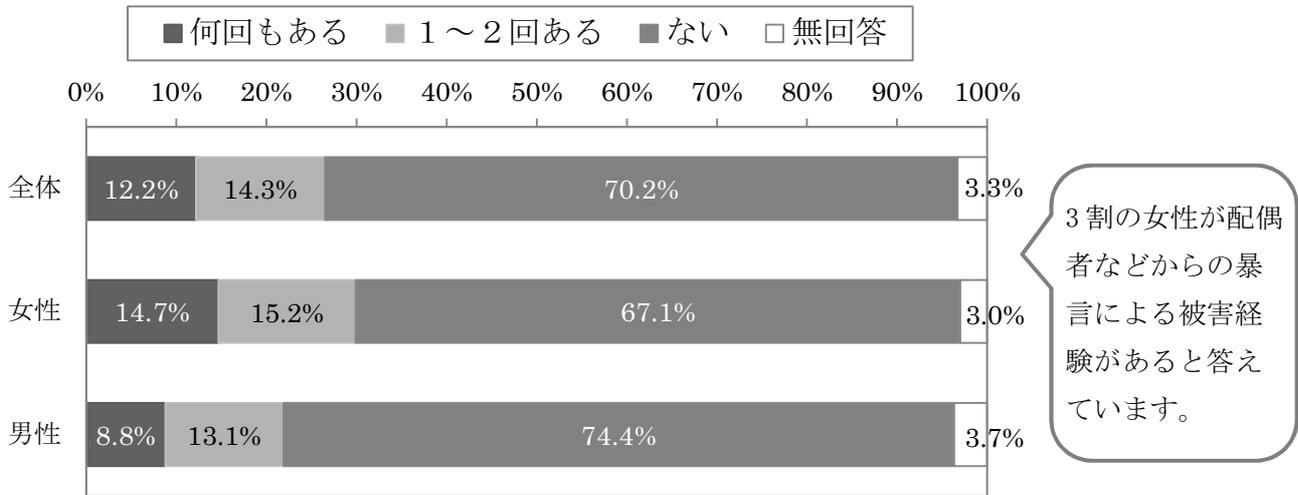


男女ともに 85%以上の方がDVは人権侵害であると答えています。

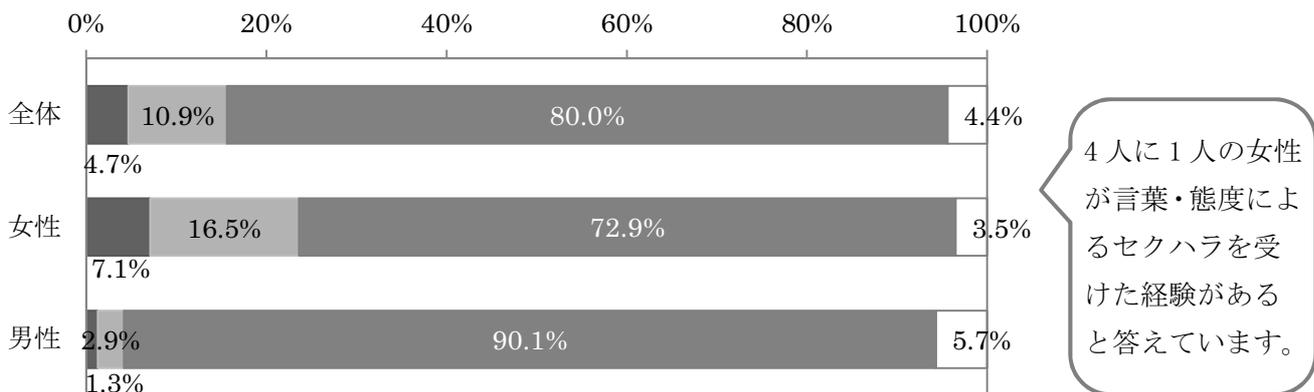
平成 30 年度 市民アンケート (名古屋市)

図表 1 3 人権にかかわる被害経験（名古屋市）

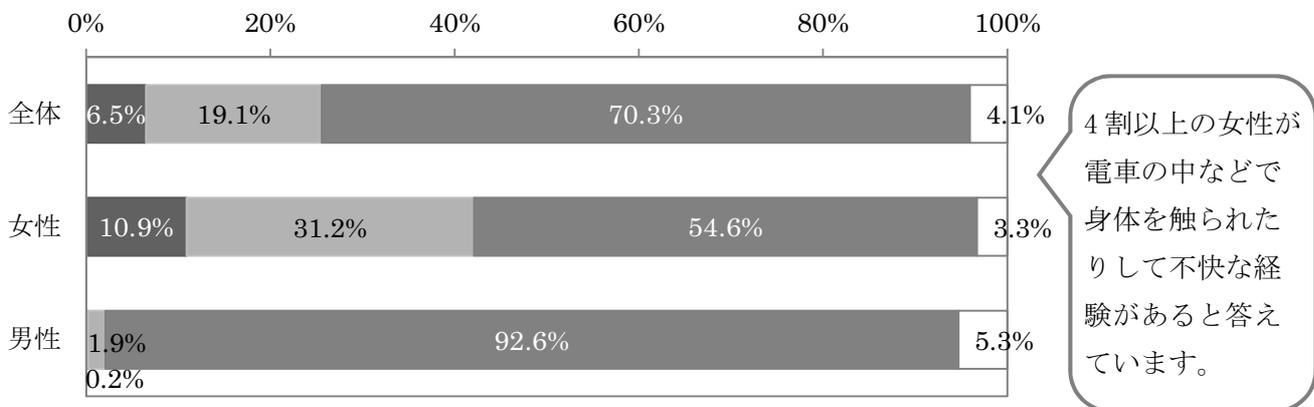
●配偶者や恋人から暴言を吐かれること



●職場や学校などで性的な内容の言葉をかけられるなど不快な思いをしたこと

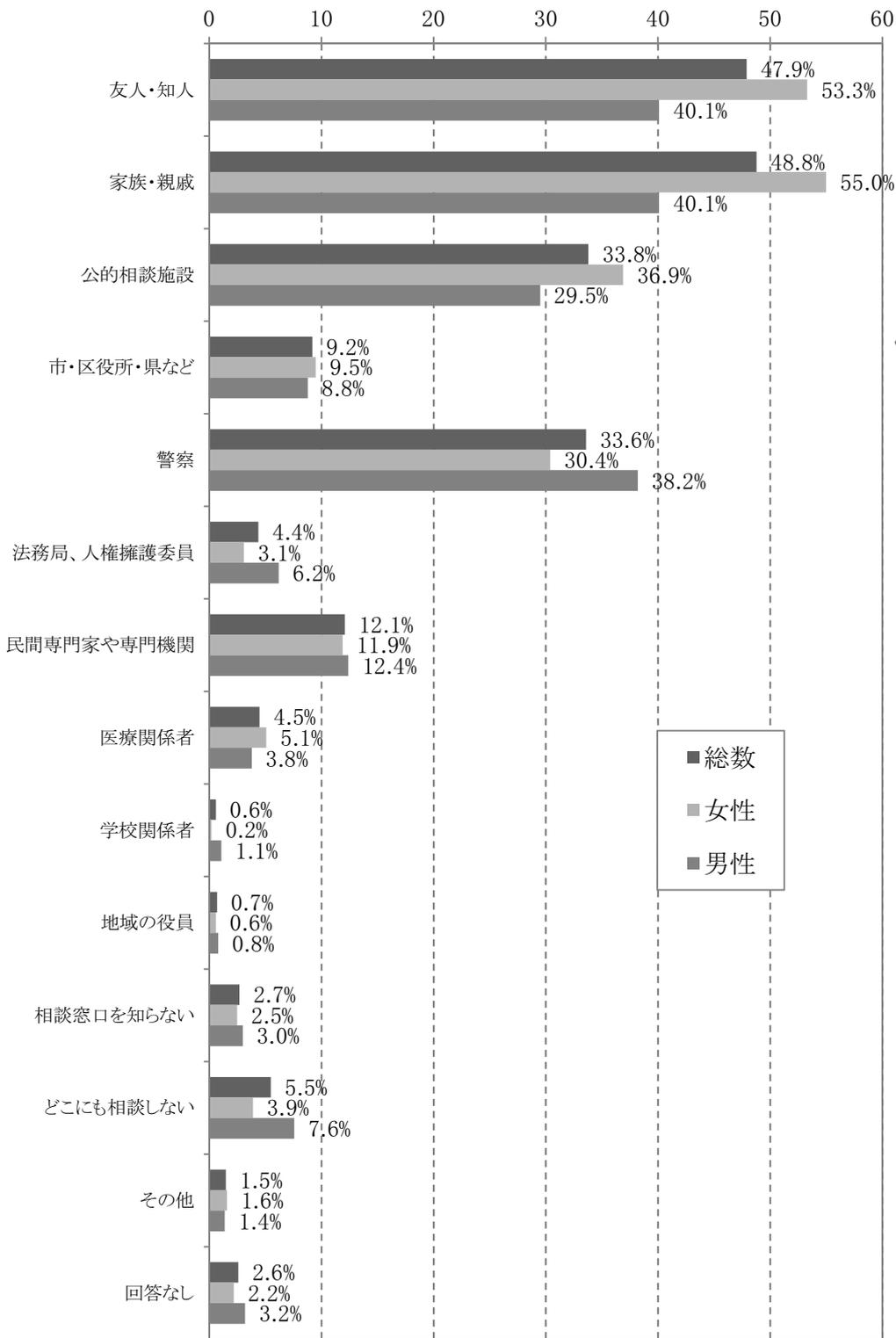


●痴漢行為



平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

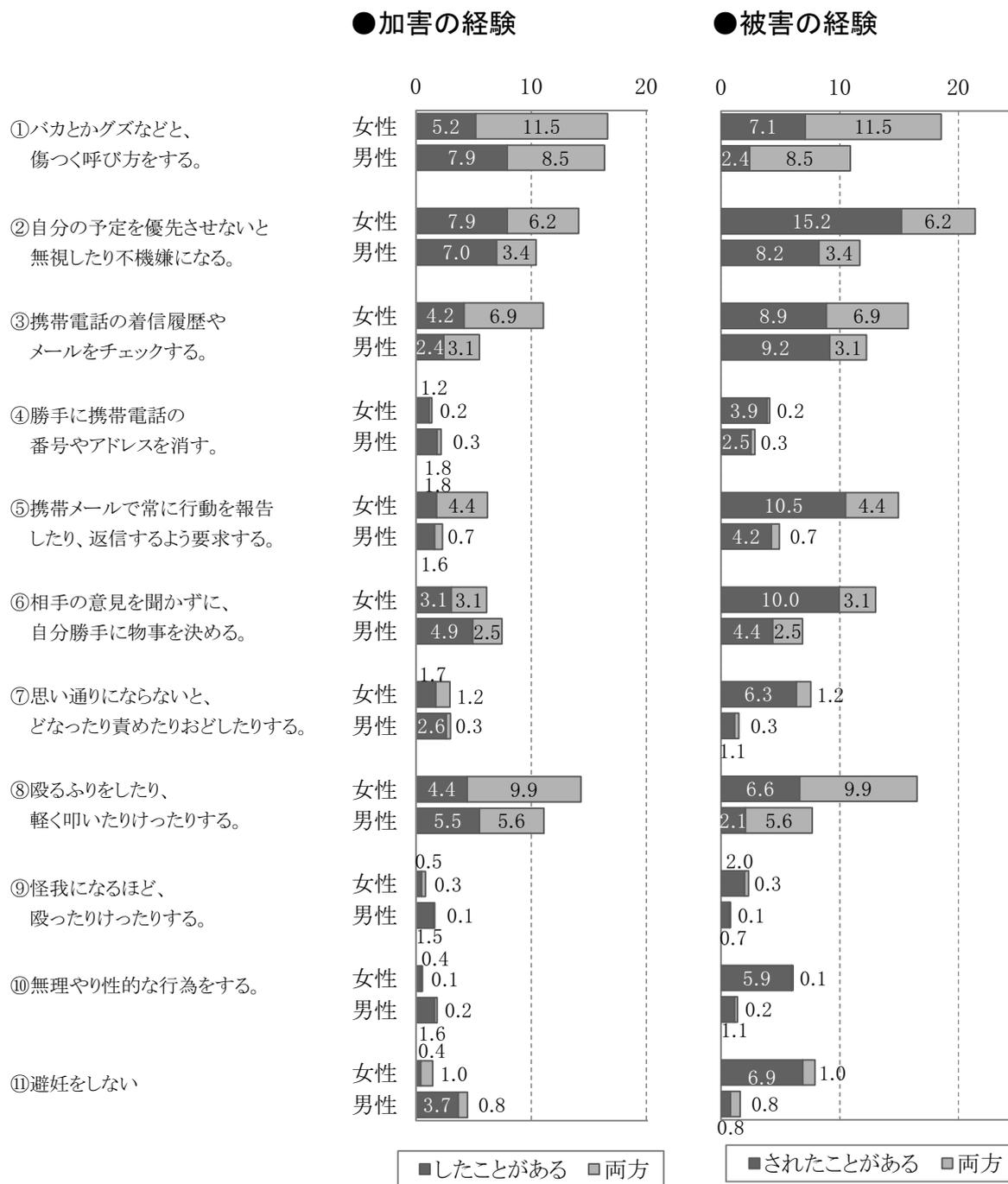
図表 1 4 DV被害を受けた場合の相談先（名古屋市）



全体としては、「家族」、「友人」が多くなっています。また、「どこにも相談しない」という人も全体で5.5%おり、男性では7.6%です。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 15 ※デートDV加害・被害の経験（名古屋市）



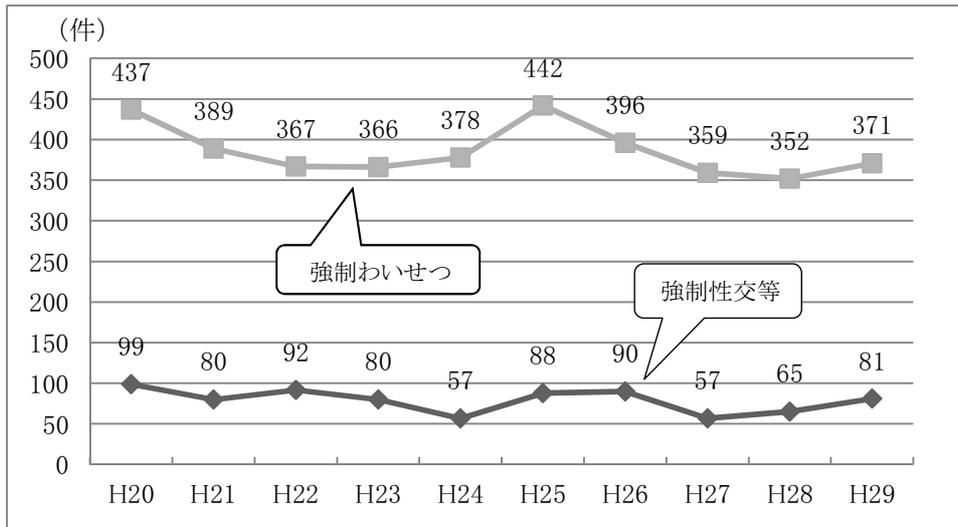
すべての項目にわたり女性の被害経験の方が男性より高いという結果が出ています。

※デートDV

交際相手（恋人）からの暴力

平成 20 年度 デートDVに関する調査報告書（名古屋市）

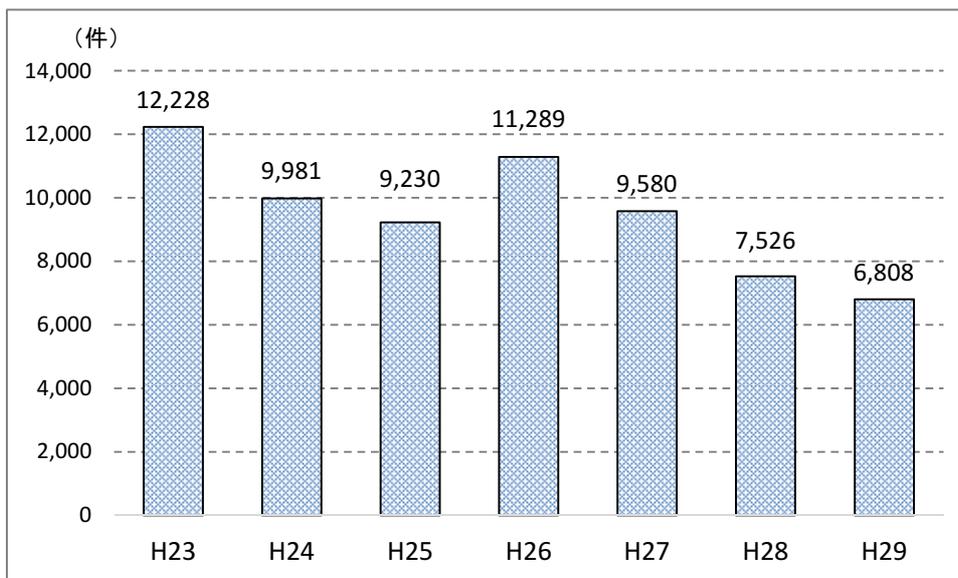
図表 16 愛知県内の性犯罪認知件数の推移



平成 29 年中の犯罪概況 (愛知県警察本部)

平成 29 年は強制わいせつ件数、強制性交等件数ともに増加しました。

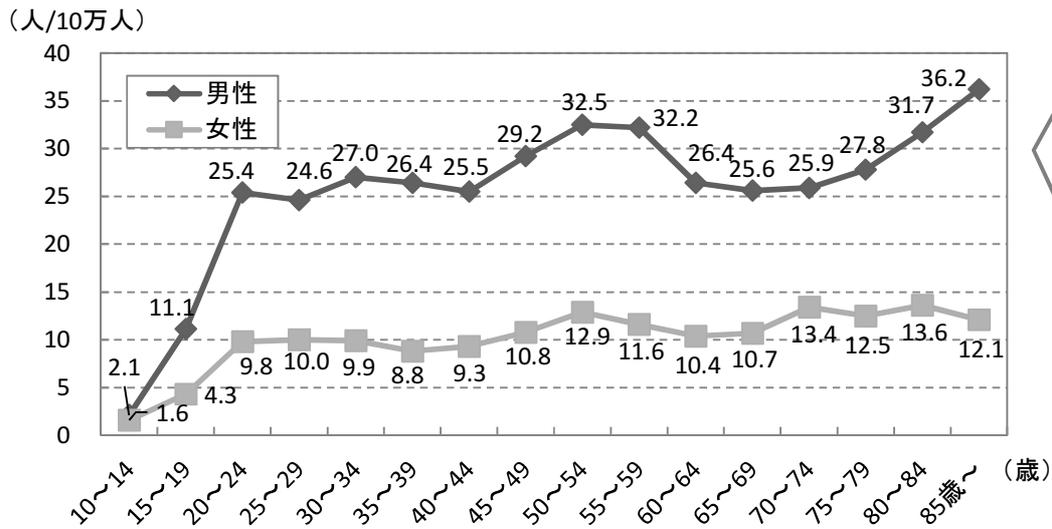
図表 17 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数(全国)



平成 29 年度 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)での法施行状況 (厚生労働省)

相談件数は、平成 26 年度に増加に転じましたが、3 年連続で減少しています。

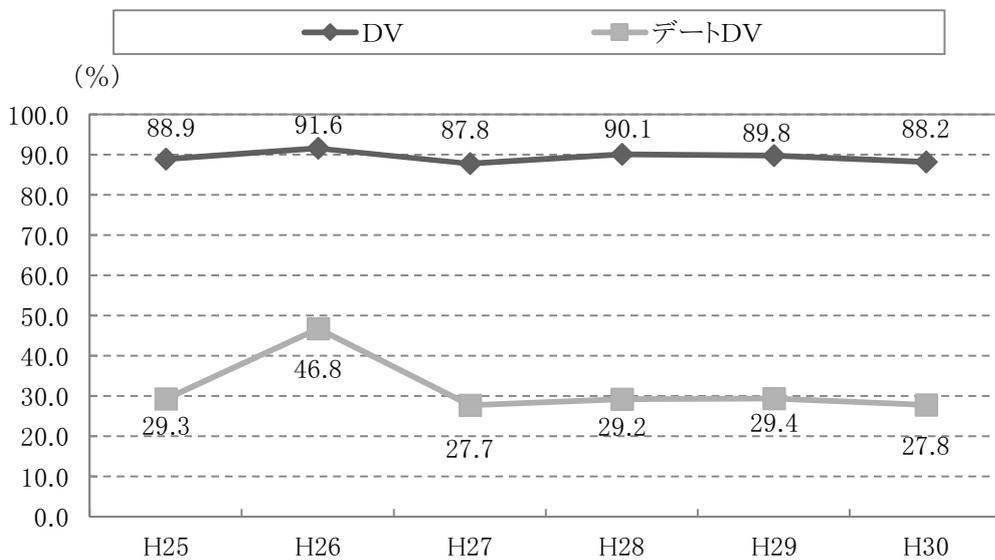
図表 18 性、年齢別自殺死亡率（全国）



自殺死亡率は全年齢階級にわたり、男性の方が高く、特に50代、85歳以上の自殺死亡率は男性と女性で大きく開きがあります。

平成 29 年 人口動態統計（厚生労働省）

図表 19 男女平等参画に関する言葉の認知度（名古屋市）



「DV」と比べ、「デートDV」の言葉の認知度は約3分の1と低く、大きく開きがあります。

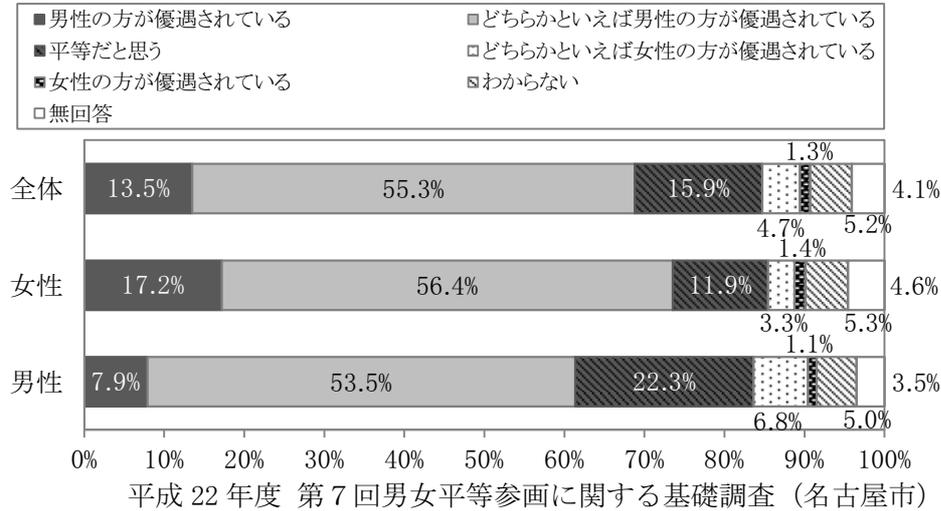
平成 25・27・28・29・30 年度 市民アンケート（名古屋市）  
平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

### 3 目標2 男女平等・男女の自立のための意識変革

図表20 社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

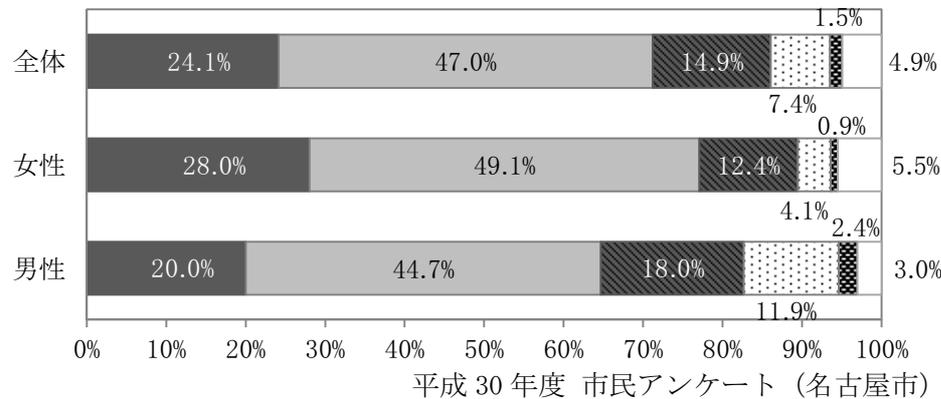
●名古屋市

平成22年度

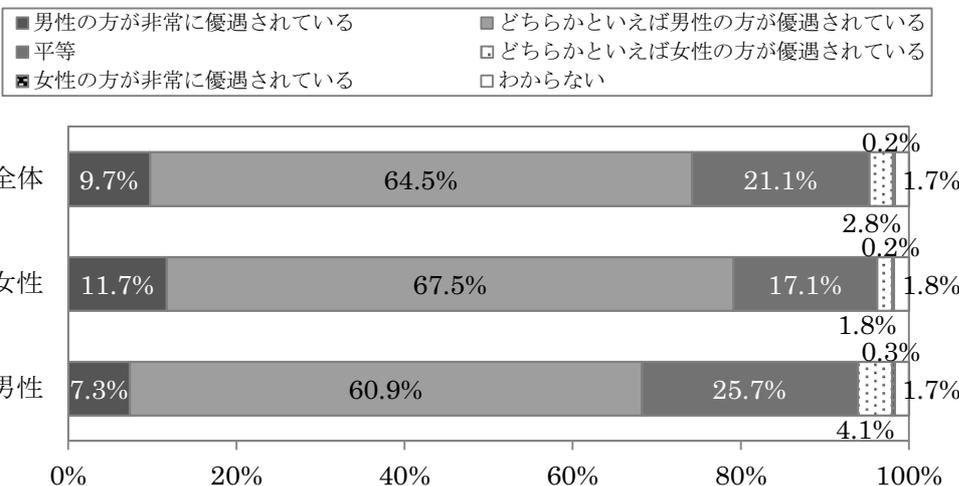


名古屋市では女性の77.1%、男性の64.7%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。  
 全国では、女性の79.2%、男性の68.2%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。

平成30年度

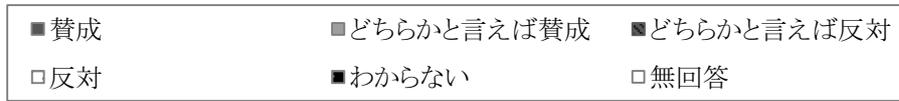


●全国



図表 2 1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

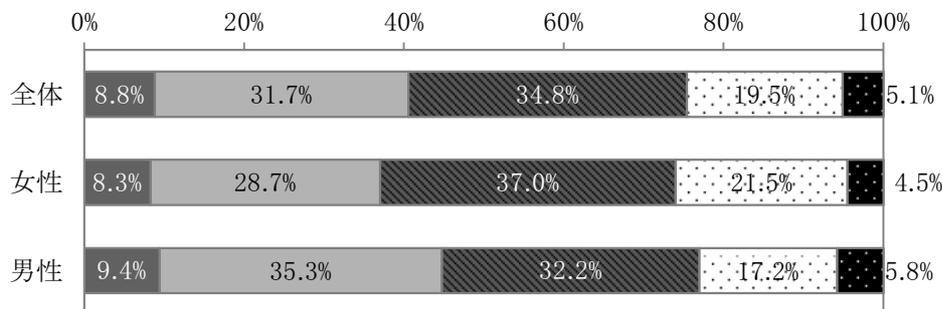
●名古屋市



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は、名古屋市で 46.0%、全国で 40.5%です。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

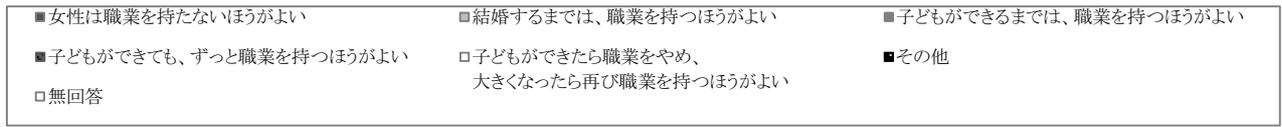
●全国



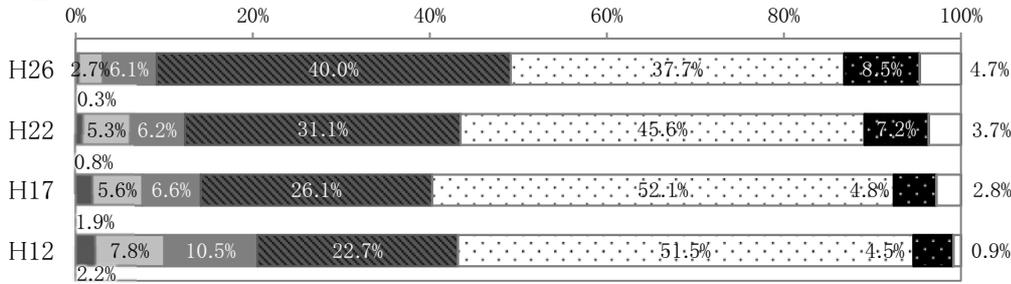
平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

図表 2 2 女性が職業を持つことについての考え（名古屋市と全国）

●名古屋市

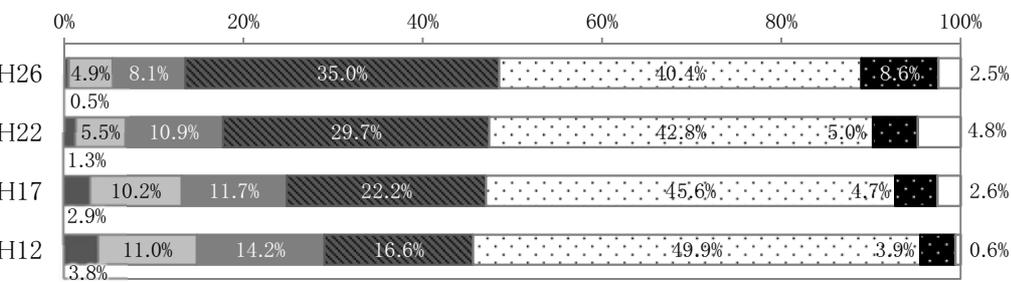


女性



名古屋市では「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに大幅に増えています。

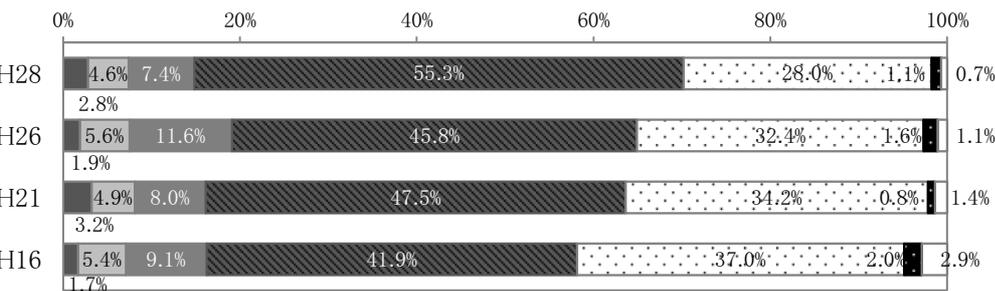
男性



平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

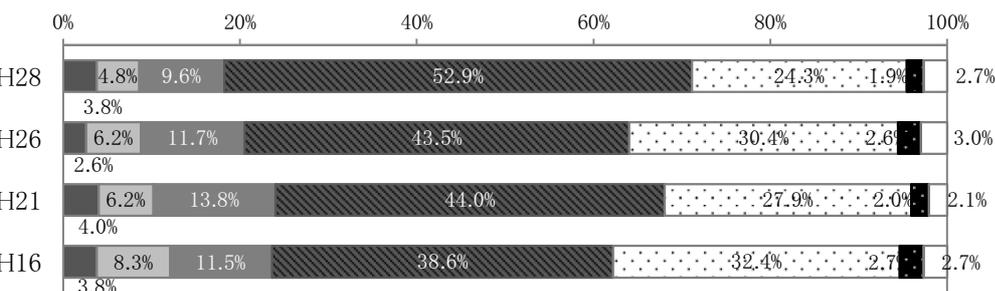
●全国

女性



全国では、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに多いという結果が出ています。

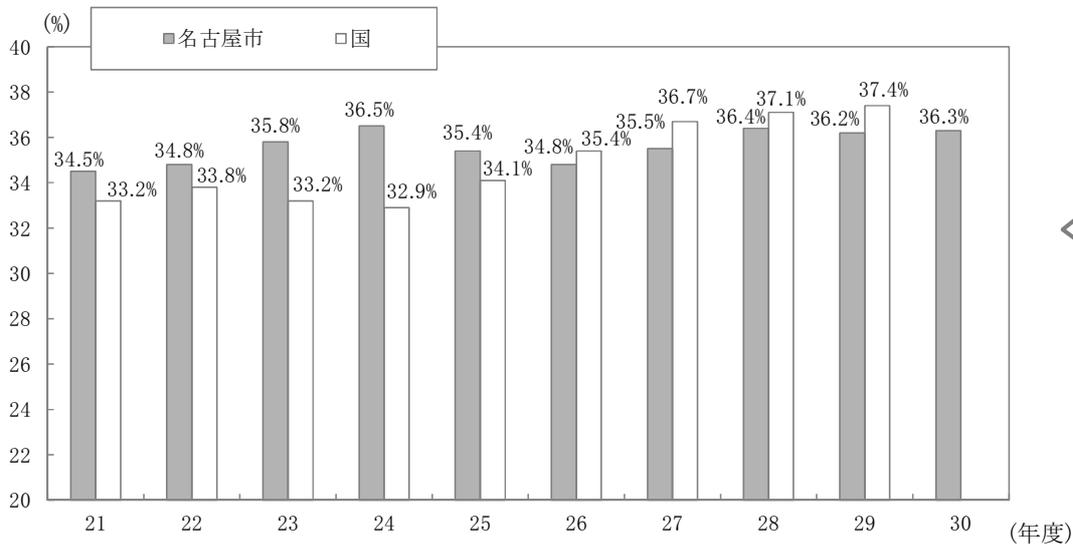
男性



平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

## 4 目標3 方針決定過程への女性の参画

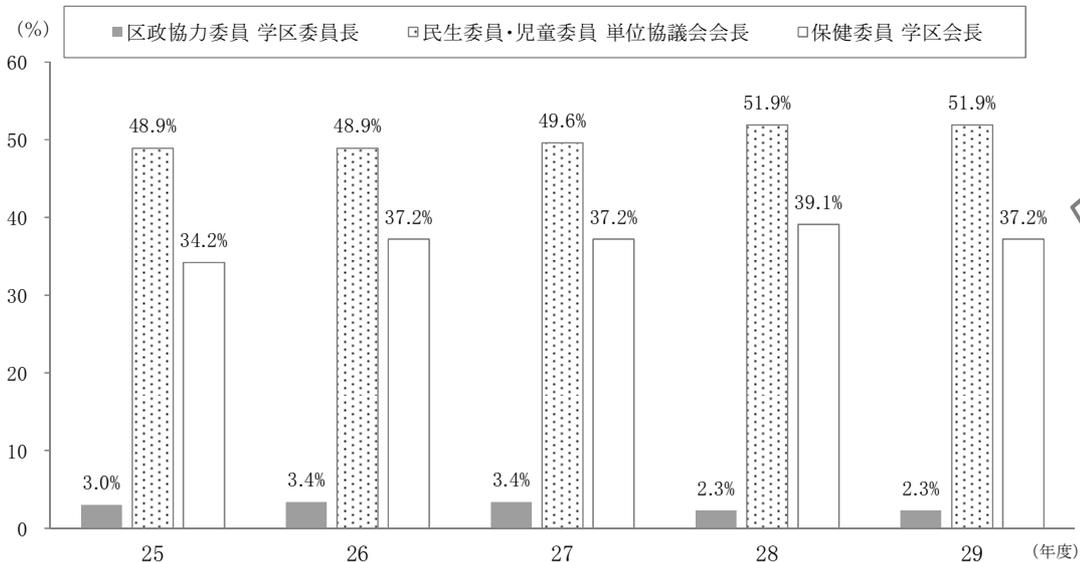
図表23 審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



名古屋市審議会の女性委員の登用はここ数年横ばい傾向にあります。

平成30年度 総務局調べ（名古屋市）

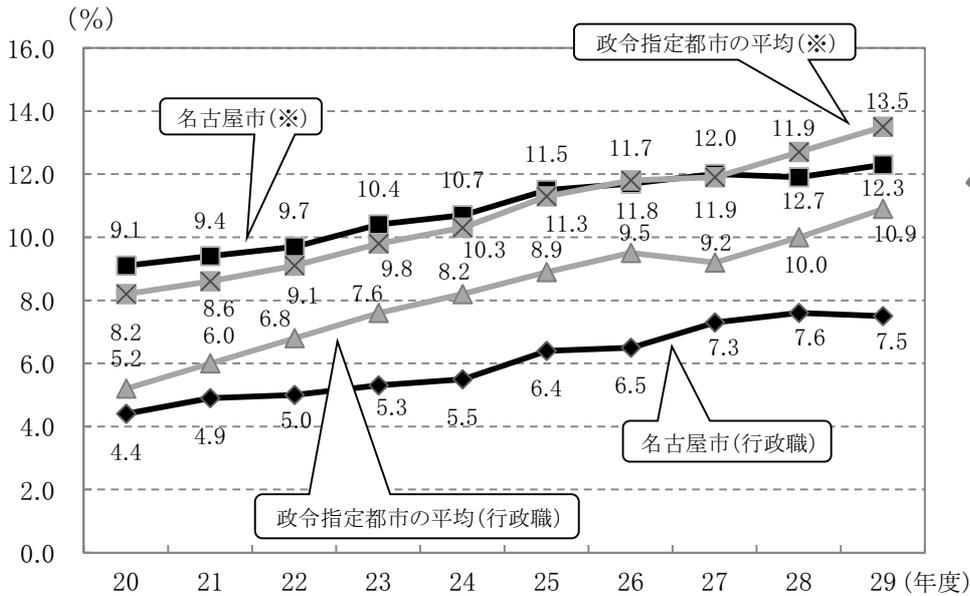
図表24 地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



民生委員・児童委員、保健委員の女性の代表比率増加傾向にあるものの、区政協力委員は横ばい傾向になっています。

平成30年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 25 市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令指定都市）

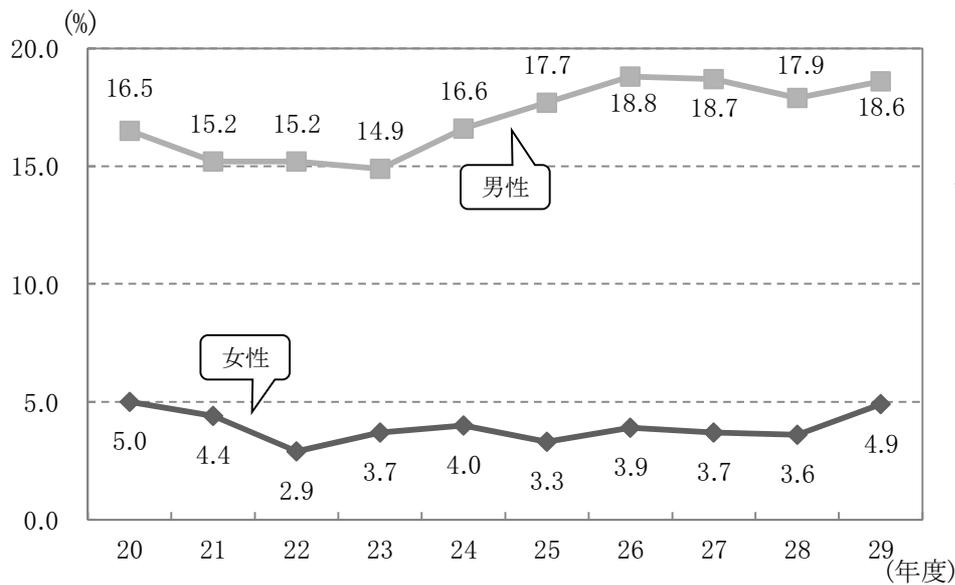


名古屋市の行政管理職における女性比率は増加傾向にありますが、政令市における女性比率よりも低く、平成 29 年度で 7.5%です。

※教員・消防職を除く全職種（消防長は含む）

平成 30 年度 総務局調べ（名古屋市）  
平成 29 年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

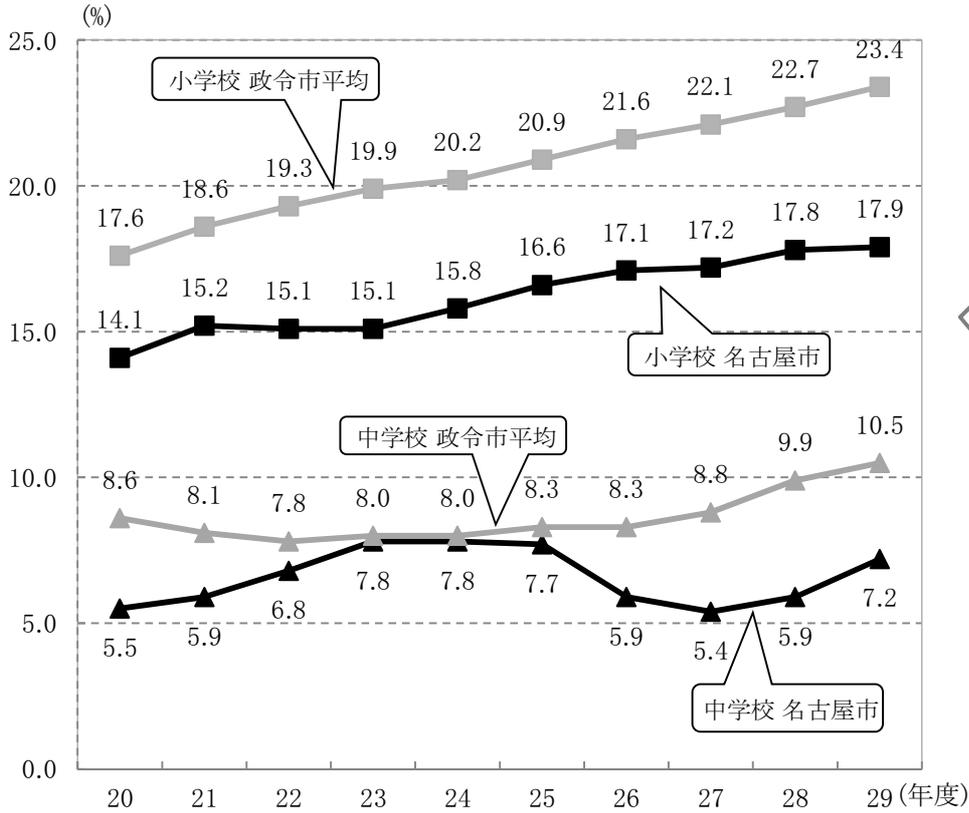
図表 26 市職員における係長昇任選考（行政職・事務）受験比率



平成 29 年度の係長試験の女性受験比率は 4.9%と大きく増加しました。

平成 29 年度 人事委員会事務局調べ

図表 27 教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）

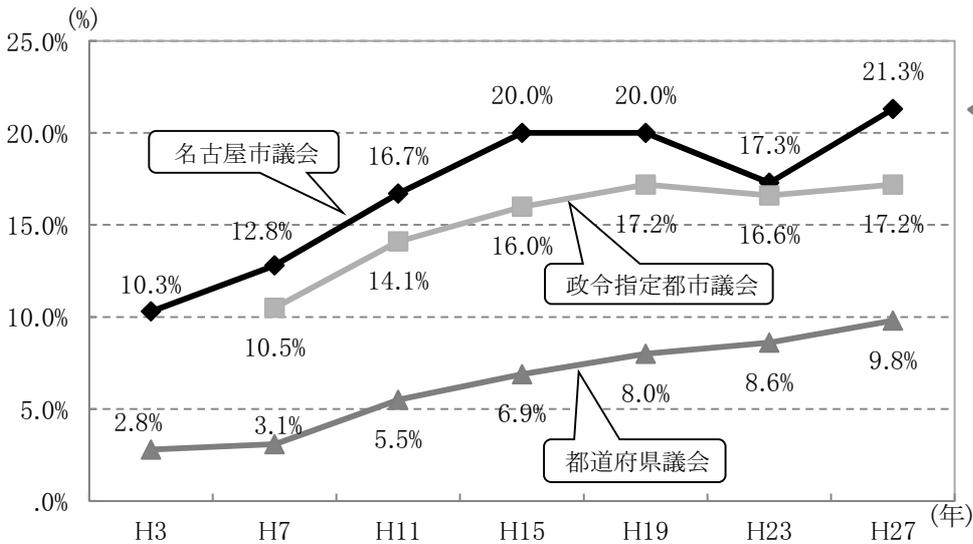


名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市を下回っています。

※管理職は校長・教頭

平成 29 年度刊指定都市教育統計資料の比較  
(指定都市教育委員会事務局調査統計主管課)

図表 28 地方議会女性議員比率

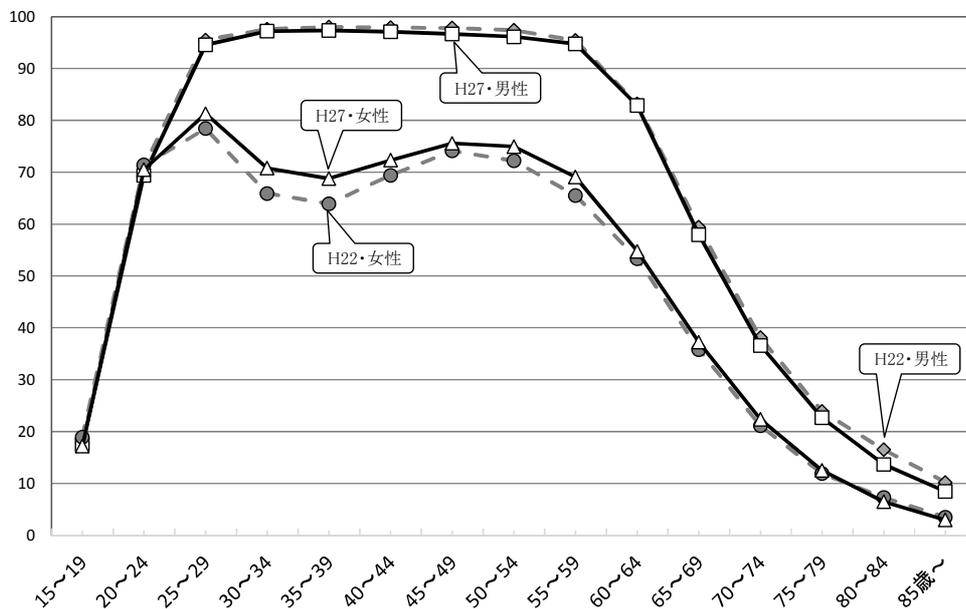


平成 27 年の名古屋市議会は、75 人のうち 16 人が女性です。

選挙記録(名古屋市選挙管理委員会事務局)  
女性の政策・方針決定参画状況調べ(内閣府)

## 5 目標4 雇用等における男女平等

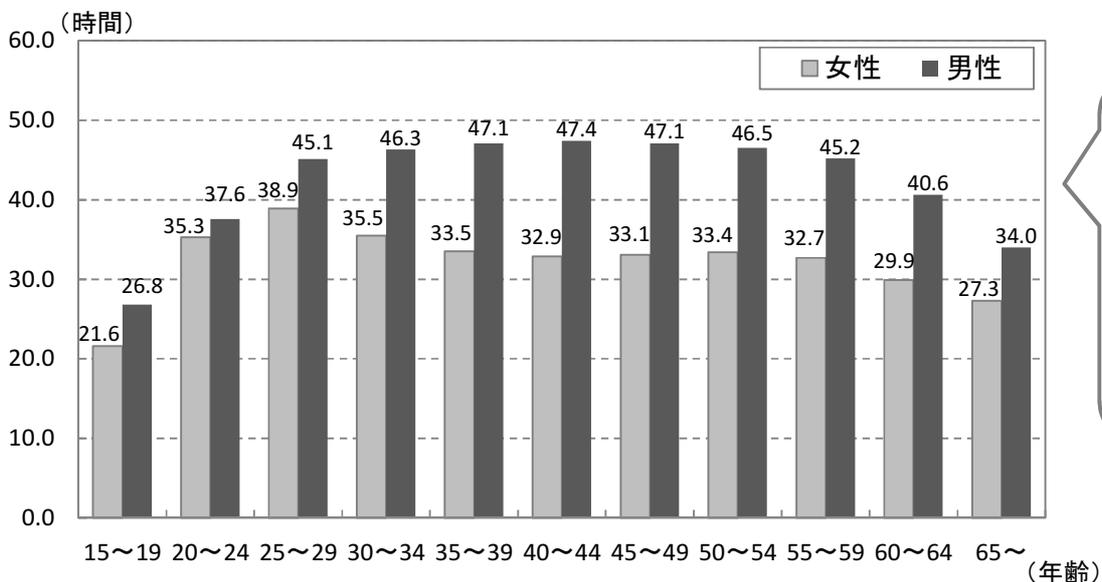
図表29 男女別、年齢5歳階級別労働力率（名古屋市）



女性の労働力率は、出産、子育て期に低下する、「M字型」となっていますが、M字の谷は、徐々に小さくなっています。

平成27年 国勢調査

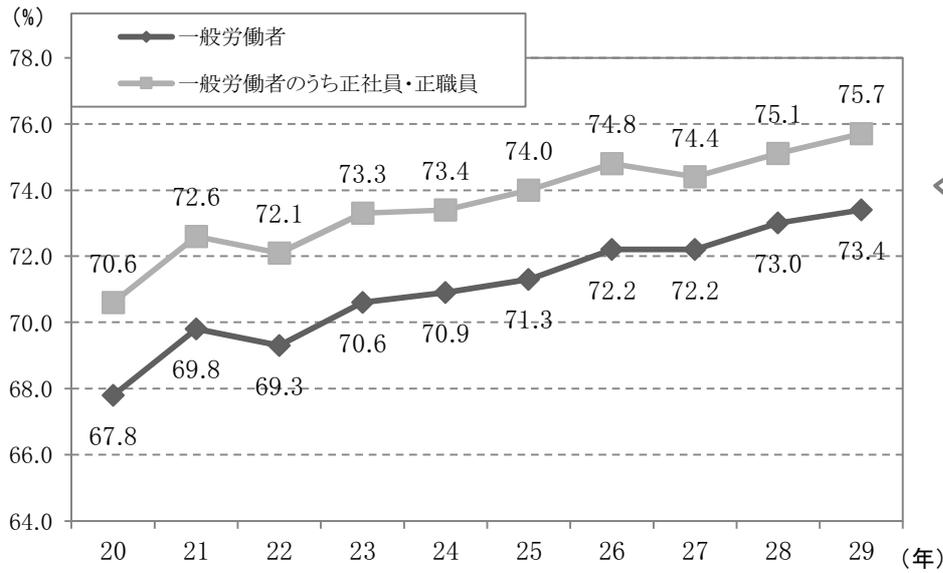
図表30 性・年齢別、平均週就業時間（全国）



子育て期にあたる30代から女性の平均就業時間は減少しますが、男性は30代から40代にかけてピークを迎えます。

平成29年 労働力調査年報（総務省統計局）

図表 3 1 男女間所定内給与格差の推移（男性の所定内給与＝100）

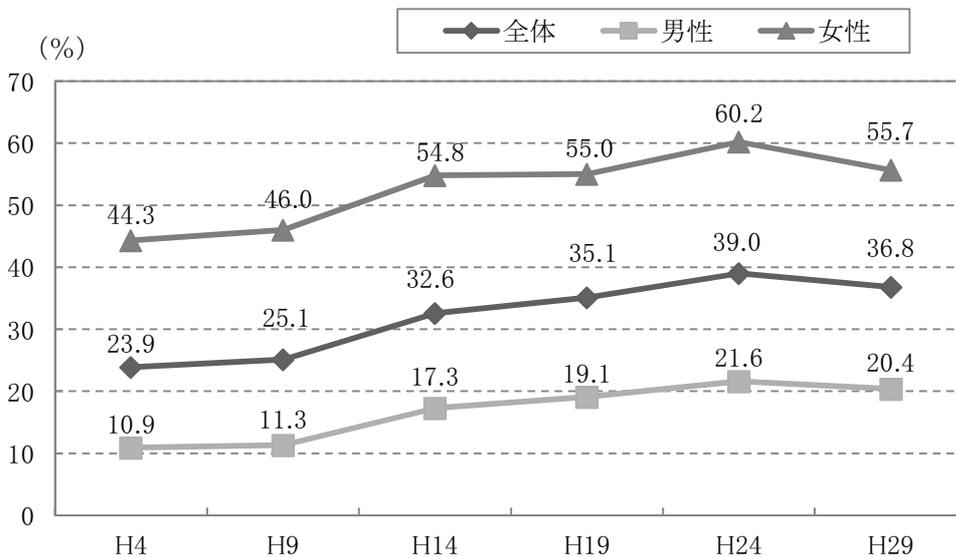


男性一般労働者の給与水準を100としたとき、女性一般労働者は73.0に留まっています。

- ※「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
- ※「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
- ※「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
- ※所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

平成30年版 男女共同参画白書(内閣府)

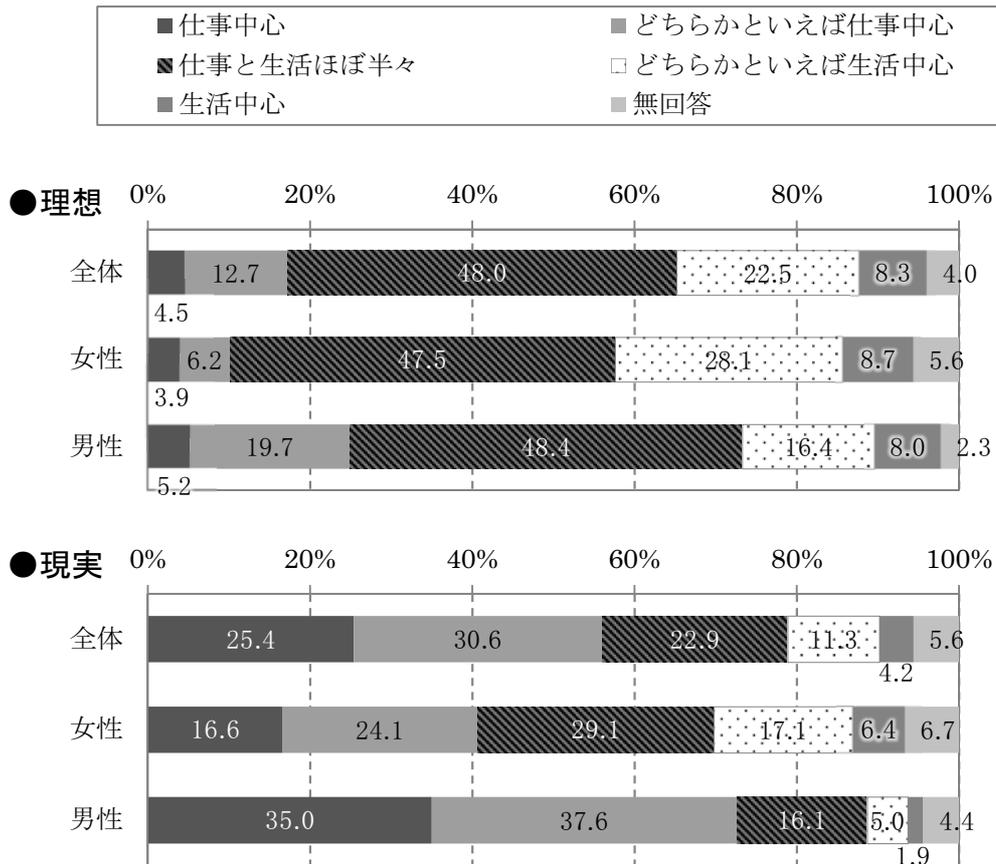
図表 3 2 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



パートやアルバイトなど、正社員ではない雇用者の割合は減少しましたが、女性は半数以上が非正規就業者です。

平成29年就業構造基本調査 名古屋の就業構造（名古屋市）

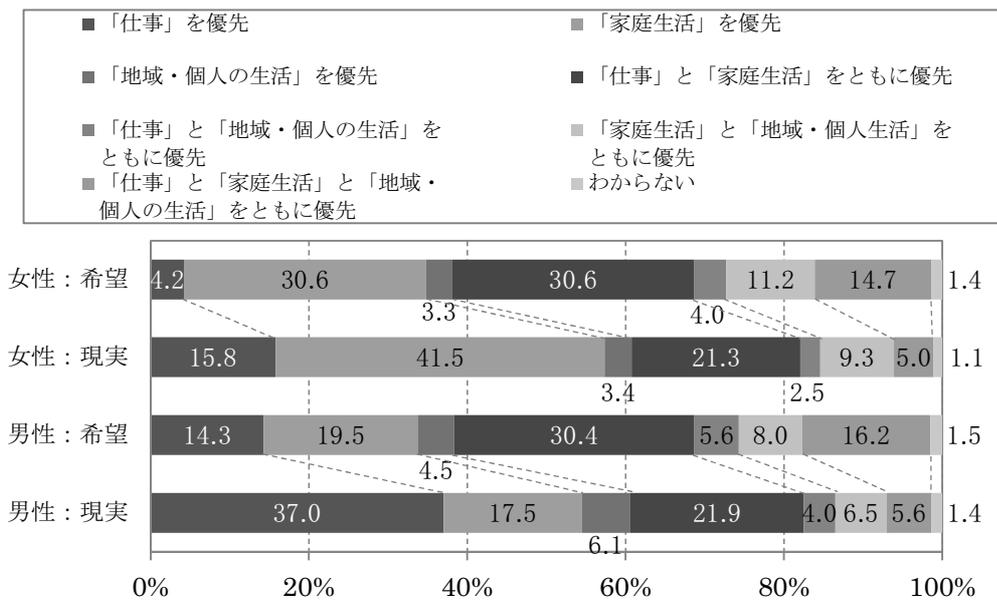
図表 3 3 仕事と生活の理想と現実（名古屋市）



男女ともに約半数の人が「仕事と生活ほぼ半々」を理想と答えています。現実には男性の72.6%が仕事に偏っており、女性は40.7%の人が仕事に偏っています。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 3 4 ワーク・ライフ・バランスの希望と現実（全国）



男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」といった複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高いですが、現実には女性では「家庭生活」、男性では「仕事」を優先している人の割合が高い傾向にあります。

平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）